



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所 東  
 コード番号 6013 URL <http://www.takuma.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 隆昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 神吉 修児 (TEL) 06-6483-2610  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	118,198	1.6	10,029	△8.6	10,669	△8.1	7,847	△8.2
29年3月期	116,309	2.8	10,973	19.4	11,605	20.3	8,550	9.4
(注) 包括利益	30年3月期		10,177百万円( 2.4%)		29年3月期		9,936百万円( 39.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
30年3月期	94.93	—	10.9	7.3	8.5			
29年3月期	103.43	—	13.6	8.5	9.4			
(参考) 持分法投資損益	30年3月期		461百万円		29年3月期		279百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
30年3月期	151,861	76,725	50.3	924.25				
29年3月期	140,201	67,727	48.1	815.77				
(参考) 自己資本	30年3月期		76,406百万円		29年3月期		67,439百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,140	△328	△1,670	60,283
29年3月期	9,590	142	△1,787	57,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	1,078	12.6	1.7
30年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	1,327	16.9	1.8
31年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		20.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	119,000	0.7	10,400	3.7	11,000	3.1	8,000	1.9	96.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	83,000,000株	29年3月期	83,000,000株
30年3月期	331,385株	29年3月期	331,201株
30年3月期	82,668,682株	29年3月期	82,669,902株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	71,479	△2.5	6,042	△18.2	7,891	△11.7	6,064	△11.7
29年3月期	73,327	1.2	7,389	25.1	8,937	20.7	6,865	8.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	73.11		—					
29年3月期	82.76		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	120,275		62,402		51.9	752.26		
29年3月期	110,684		55,279		49.9	666.39		

(参考) 自己資本 30年3月期 62,402百万円 29年3月期 55,279百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	72,000	0.7	7,500	24.1	8,900	12.8	6,500	7.2	78.36	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 目標とする経営指標	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益のほか、雇用環境・所得環境にも引き続き改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。また、海外経済も緩やかに景気が拡大しているものの、英国のEU離脱、米国の政策運営などの不確実性もあり、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済情勢の下、当社グループの主要事業においては、環境意識の高まりから地球温暖化の防止や省資源・省エネルギーへの取り組みが進められているなか、ごみ処理施設では、老朽化した施設の更新工事や改良工事などの計画があり、バイオマス発電設備では、電力の固定価格買取制度などエネルギー政策の後押しにより、今後とも需要が見込まれております。

当連結会計年度の業績につきましては、ごみ処理施設の建設工事や基幹改良工事、運転・維持管理のほか、バイオマス発電設備や下水汚泥焼却発電設備の建設工事などの受注により、受注高は177,116百万円となりました。前連結会計年度に比べ13,910百万円(7.3%)の減少であります、引き続き高水準となっております。

売上高については118,198百万円とごみ処理施設やバイオマス発電設備の建設工事などが順調に進捗していることから、前連結会計年度に比べ1,889百万円(1.6%)の増加となりました。この結果、受注残高は273,060百万円となりました。

損益面においては、営業利益は10,029百万円、経常利益は10,669百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7,847百万円と原価低減の効果が大きかった前連結会計年度に比べ943百万円(8.6%)、935百万円(8.1%)、703百万円(8.2%)の減少となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	売上高	営業利益	受注残高
環境・エネルギー(国内)事業	148,892	90,075	10,487	262,388
環境・エネルギー(海外)事業	3,873	3,401	78	2,783
民生熱エネルギー事業	17,696	17,321	1,015	3,350
設備・システム事業	7,141	7,696	228	4,770
計	177,603	118,494	11,809	273,292
調整額	△486	△295	△1,779	△231
合計	177,116	118,198	10,029	273,060

## ① 環境・エネルギー（国内）事業

ごみ処理施設の建設工事や基幹改良工事、運転・維持管理のほか、バイオマス発電設備や下水汚泥焼却発電設備の建設工事などの受注により、受注高は148,892百万円となりました。前連結会計年度に比べ14,613百万円（8.9%）の減少ではありますが、引き続き高水準となっております。売上高は90,075百万円とごみ処理施設やバイオマス発電設備の建設工事などが順調に進捗しているものの、前連結会計年度に比べ568百万円（0.6%）の減少となりました。

損益面では、営業利益は10,487百万円と前連結会計年度に比べ1,239百万円（10.6%）の減少となりました。

## ② 環境・エネルギー（海外）事業

バイオマス発電ボイラ、海外プラントのメンテナンスなどの受注により、受注高は3,873百万円と前連結会計年度に比べ802百万円（26.1%）の増加となりました。売上高は3,401百万円と前連結会計年度に比べ1,178百万円（53.1%）の増加となりました。

損益面では、前連結会計年度の営業損失154百万円から78百万円の営業利益となりました。

## ③ 民生熱エネルギー事業

貫流ボイラや真空式温水機の高効率商品への更新需要、部品販売や補修などのメンテナンス需要の獲得に努めており、受注高は17,696百万円と前連結会計年度に比べ971百万円（5.8%）の増加となりました。売上高は17,321百万円と前連結会計年度に比べ156百万円（0.9%）の増加となりました。

損益面では、営業利益は1,015百万円と前連結会計年度に比べ98百万円（10.8%）の増加となりました。

## ④ 設備・システム事業

建築設備、半導体産業用設備などの受注により、受注高は7,141百万円となったものの、前連結会計年度に比べ900百万円（11.2%）の減少となりました。売上高は7,696百万円と前連結会計年度に比べ1,030百万円（15.5%）の増加となりました。

損益面では、営業利益は228百万円と前連結会計年度に比べ93百万円（29.0%）の減少となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は151,861百万円と前連結会計年度末に比べ11,660百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が5,401百万円、投資有価証券が4,015百万円の増加となったことによるものであります。

負債は75,135百万円と前連結会計年度末に比べ2,661百万円の増加となりました。これは主に、工事損失引当金が3,205百万円の減少となったものの、前受金が5,656百万円の増加となったことによるものであります。

純資産は76,725百万円と前連結会計年度末に比べ8,998百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が1,157百万円の減少となったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が7,847百万円、その他有価証券評価差額金が2,275百万円の増加となったことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は50.3%と前連結会計年度末に比べ2.2ポイントの増加となり、1株当たり純資産額も924円25銭と前連結会計年度末に比べ108円48銭の増加となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は60,283百万円と前連結会計年度末に比べ3,150百万円の増加となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,140百万円の資金の増加（前連結会計年度は9,590百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が10,810百万円となり、仕入債務により1,958百万円の増加となったものの、法人税等の支払により3,753百万円、工事損失引当金により3,205百万円の減少となったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、328百万円の資金の減少（前連結会計年度は142百万円の資金の増加）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が549百万円となったものの、投資有価証券の取得による支出が560百万円、有形固定資産の取得による支出が343百万円となったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,670百万円の資金の減少（前連結会計年度は1,787百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額が1,157百万円となったほか、長期借入金の返済による支出が467百万円となったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

老朽化したごみ処理施設の更新や延命化対策、エネルギー政策を背景としたバイオマス発電設備の建設など当社グループの主要製品には引き続き需要が見込まれております。一方で、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備などの公共投資の増加や景気の回復により、工事価格などは依然として高水準で推移しています。

このような状況の下、当社グループの平成31年3月期の業績につきましては、ごみ処理施設やバイオマス発電設備など引き続き堅調な需要が見込まれており受注高の目標を140,000百万円とし、受注しているバイオマス発電設備などの建設工事が引き続き順調に進捗することから売上高は119,000百万円、営業利益は10,400百万円、経常利益は11,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8,000百万円といずれも平成30年3月期を上回る見通しです。

当社グループでは、通常の事業形態として、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上高が他の四半期と比較して大きくなるなど季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、激化する市場での競争力を確保するため、企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することを基本に、業績等を総合的に勘案し、利益還元を行う方針であります。

また、毎事業年度における配当の回数は中間、期末の2回とし、中間配当については取締役会の、期末配当については定時株主総会の決議をもって行うこととしております。

この方針の下、当期配当は、平成30年2月14日付「平成30年3月期業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」で公表しましたとおり、期末配当金を1株につき9円とし、昨年12月の中間配当金と合わせて、年間の配当金は1株につき16円とさせていただきます予定です。

また、次期配当につきましては、1株当たり年間20円（中間10円、期末10円）とさせていただきます予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、引き続きその充実により財務基盤の強化を図るとともに、将来の事業展開に備えた設備投資、研究開発投資等に充当し、企業価値を高めていきたいと考えております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足を目指すことを経営理念としております。

この経営理念のもと、「再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続け」ること、そして目指すべき利益レベルとして「2020年度に経常利益100億円」を掲げ、事業環境が大きく変動するなかにおいても、安定的に100億円以上を獲得し得る体制を構築することを企業ビジョンとしており、その実現を目指し事業活動を展開しております。また、このビジョンは当社単独ではなく当社グループ全体の力を結集することにより、その成果として実現できるものと考えており、連結決算における収益の最大化と企業価値の増大を経営の基本方針としております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2018年3月で終了した第11次中期経営計画（2015～2017年度）において、「EPC事業での市場ポジションを維持・拡大」、「ベース収益事業の拡大」など6つの基本方針のもと、企業ビジョンで掲げた「2020年度の経常利益100億円」の達成に向けて、事業の量と質を着実に拡大していくことを目標に取り組みで参りました。

（※EPC事業：プラントの設計・調達・建設まで一括して請負う事業）

EPC事業では、堅調な需要を着実に受注に結び付け、それぞれの市場において一定のポジションを確保するとともに、大型バイオマス発電プラントや汚泥焼却発電プラントの受注を複数件獲得し、ポジション拡大への足がかりを築きました。また、ベース収益事業では、運営基盤の整備やメンテナンス対応の強化等、ベース収益の拡大に向けた取り組みを推進し、収益の維持・拡大に努めました。これらの取り組みの結果、事業の量と質を着実に拡大し、数値計画は連結受注額、連結経常利益において目標を達成いたしました。

当社グループでは、本年4月より現在の中長期ビジョン（企業ビジョン）の最終ステージとなる第12次中期経営計画（2018～2020年度）をスタートさせておりますが、足元では引き続き堅調な需要が見込まれるものの、中長期的には国の政策変更や社会構造の変化に伴い事業環境が大きく変化していくことが予想されるなか、本中期経営計画では、将来予想される事業環境の変化を見据え、企業ビジョンの達成とその後の着実な成長に向けて企業力を高めていくものとしております。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、連結経常利益を最重要経営指標と位置付けております。

第12次中期経営計画は、現中長期ビジョンの最終ステージであり、ビジョンで掲げた「安定的に100億円以上」の達成に向けて、計画期間（3か年）累計の連結経常利益330億円を数値目標として設定しております。



#### (4) 会社の対処すべき課題

第12次中期経営計画では、以下の5つを基本方針として掲げております。

##### ① 収益基盤のより一層の強化・拡大

当社グループの商品は納入から20年、30年と長期に渡りお使いいただくものが多く、より長く、より効果的に活用していただくために継続して質の高いアフターサービスを提供していくことが、お客様と当社グループ相互の利益につながり、長期的かつ安定的な収益の基盤となる。多様化する顧客ニーズに的確に対応し、プラント・製品のライフサイクルを通じて質の高いソリューションを提供し続けていくことにより、収益基盤の更なる強化・拡大を図る。

##### ② 持続的成長の確保

これまでの事業活動を通じて蓄積してきた技術・実績・経験・ノウハウなどの「強み」をベースとして、独自性のある技術・サービス・ビジネスモデルを継続的に生み出し顧客価値を創造するとともに、顧客ニーズの変化や新たな社会的課題の出現等、外部環境の変化に迅速に対応し、競争優位を確保・創出していくことで持続的な成長の確保につなげる。

##### ③ ビジネスプロセス変革等による生産性の向上

社会構造の変化や、顧客ニーズ・社会的課題の高度化・多様化など、外部環境の変化に伴い複雑化してきたビジネスプロセスを抜本的に見直して再構築し、より付加価値の高い業務に注力することで生産性を高め、人的資源の効果的活用と提供価値の更なる向上を目指す。

##### ④ 人材の活躍促進

当社グループの今後の事業展開に不可欠な多様な人材の採用・育成を推進するとともに、社員一人ひとりが意欲的に仕事に取り組み、持てる能力を最大限発揮し活躍できる環境づくりを進めていく。

##### ⑤ コンプライアンス経営の継続的推進

継続的な啓発・教育活動によりコンプライアンス意識は着実に根付いてきているが、これまで積み上げてきた品質等への信頼を揺るがすことのなきよう、引き続き改善を怠ることなく活動していくとともに、内部通報制度やCSR意識調査等の仕組みを効果的に運用・活用し、グループ全体のコンプライアンス意識の更なる浸透・向上を図る。

#### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業活動や市場環境の動向等を総合的に勘案し、慎重に検討していきたいと考えております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,718	60,863
受取手形及び売掛金	44,953	50,355
商品及び製品	476	732
仕掛品	1,911	1,887
原材料及び貯蔵品	1,510	1,686
繰延税金資産	2,470	1,668
その他	1,161	1,827
貸倒引当金	△27	△38
流動資産合計	110,175	118,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,585	3,465
機械装置及び運搬具（純額）	2,003	1,715
土地	3,017	3,011
その他（純額）	321	309
有形固定資産合計	8,927	8,501
無形固定資産	299	339
投資その他の資産		
投資有価証券	17,202	21,218
長期貸付金	912	684
繰延税金資産	2,210	784
その他	934	1,819
貸倒引当金	△460	△470
投資その他の資産合計	20,798	24,036
固定資産合計	30,025	32,877
資産合計	140,201	151,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,456	22,420
電子記録債務	12,415	12,686
短期借入金	8,142	8,144
未払法人税等	2,531	280
前受金	7,935	13,591
賞与引当金	2,635	2,942
製品保証引当金	176	85
工事損失引当金	3,577	372
その他	4,071	3,785
流動負債合計	61,943	64,311
固定負債		
長期借入金	928	458
役員退職慰労引当金	152	183
退職給付に係る負債	9,010	9,405
その他	438	775
固定負債合計	10,530	10,824
負債合計	72,473	75,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,768	3,768
利益剰余金	46,258	52,948
自己株式	△234	△235
株主資本合計	63,159	69,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,885	7,161
繰延ヘッジ損益	△20	△46
為替換算調整勘定	5	2
退職給付に係る調整累計額	△590	△559
その他の包括利益累計額合計	4,279	6,557
非支配株主持分	287	319
純資産合計	67,727	76,725
負債純資産合計	140,201	151,861

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	116,309	118,198
売上原価	90,693	93,371
売上総利益	25,615	24,826
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,242	5,316
福利厚生費	1,419	1,440
賞与引当金繰入額	1,109	1,236
退職給付費用	418	417
役員退職慰労引当金繰入額	48	51
支払手数料	1,387	1,448
旅費及び交通費	761	798
減価償却費	211	201
賃借料	649	668
租税課金	568	485
研究開発費	971	927
その他	1,853	1,804
販売費及び一般管理費合計	14,641	14,796
営業利益	10,973	10,029
営業外収益		
受取利息	36	28
受取配当金	300	338
持分法による投資利益	279	461
その他	159	117
営業外収益合計	775	946
営業外費用		
支払利息	75	66
為替差損	-	157
固定資産処分損	51	44
その他	17	38
営業外費用合計	143	306
経常利益	11,605	10,669
特別利益		
投資有価証券売却益	-	110
関係会社清算益	-	90
特別利益合計	-	200
特別損失		
投資有価証券評価損	-	60
特別損失合計	-	60
税金等調整前当期純利益	11,605	10,810
法人税、住民税及び事業税	2,858	1,352
法人税等調整額	171	1,580
法人税等合計	3,030	2,933
当期純利益	8,574	7,877
非支配株主に帰属する当期純利益	24	30
親会社株主に帰属する当期純利益	8,550	7,847

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	8,574	7,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,299	2,275
繰延ヘッジ損益	△29	△3
為替換算調整勘定	22	△3
退職給付に係る調整額	69	31
その他の包括利益合計	1,361	2,299
包括利益	9,936	10,177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,942	10,125
非支配株主に係る包括利益	△5	52

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,367	3,768	38,754	△232	55,657
当期変動額					
剰余金の配当			△992		△992
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,550		8,550
連結範囲の変動			△54		△54
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,504	△2	7,501
当期末残高	13,367	3,768	46,258	△234	63,159

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,586	△26	△11	△659	2,888	263	58,809
当期変動額							
剰余金の配当							△992
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,550
連結範囲の変動							△54
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,299	5	16	69	1,391	24	1,415
当期変動額合計	1,299	5	16	69	1,391	24	8,917
当期末残高	4,885	△20	5	△590	4,279	287	67,727

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,367	3,768	46,258	△234	63,159
当期変動額					
剰余金の配当			△1,157		△1,157
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,847		7,847
連結範囲の変動			-		-
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,690	△0	6,689
当期末残高	13,367	3,768	52,948	△235	69,848

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,885	△20	5	△590	4,279	287	67,727
当期変動額							
剰余金の配当							△1,157
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,847
連結範囲の変動							-
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,275	△25	△3	31	2,277	31	2,308
当期変動額合計	2,275	△25	△3	31	2,277	31	8,998
当期末残高	7,161	△46	2	△559	6,557	319	76,725

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,605	10,810
減価償却費	850	789
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△110
関係会社清算損益 (△は益)	0	△90
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	182	307
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,586	△3,205
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	445	441
受取利息及び受取配当金	△336	△367
支払利息	75	66
持分法による投資損益 (△は益)	△279	△461
売上債権の増減額 (△は増加)	462	200
たな卸資産の増減額 (△は増加)	148	△386
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△25	△305
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,143	1,958
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,489	△425
その他	147	△797
小計	11,020	8,504
利息及び配当金の受取額	404	456
利息の支払額	△76	△66
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,758	△3,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,590	5,140
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	3	4
有形固定資産の取得による支出	△575	△343
無形固定資産の取得による支出	△64	△124
投資有価証券の取得による支出	△473	△560
投資有価証券の売却による収入	12	229
貸付けによる支出	△171	△151
貸付金の回収による収入	1,327	549
その他	82	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	142	△328



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75	-
長期借入金の返済による支出	△672	△467
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△992	△1,157
非支配株主への配当金の支払額	△16	△21
その他	△28	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,787	△1,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,960	3,150
現金及び現金同等物の期首残高	48,335	57,132
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	836	-
現金及び現金同等物の期末残高	57,132	60,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成29年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。報告セグメントは、製品・サービス等に基づき、以下の4つに区分しております。

環境・エネルギー(国内)事業

一般廃棄物処理プラント、産業廃棄物処理プラント、資源回収プラント、下水処理プラント、汚泥焼却プラント、バイオマス発電プラント、ガスタービンコージェネレーションシステム

環境・エネルギー(海外)事業

廃棄物発電プラント、バイオマス発電プラント

民生熱エネルギー事業

小型貫流ボイラ、真空式温水機

設備・システム事業

建築設備、半導体産業用設備、クリーンシステム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	90,311	2,222	17,128	6,647	116,309	—	116,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	332	0	36	18	387	△387	—
計	90,643	2,222	17,164	6,666	116,696	△387	116,309
セグメント利益又は損失(△)	11,726	△154	916	322	12,811	△1,837	10,973
その他の項目							
減価償却費	605	12	178	22	819	31	850

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,837百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,978百万円及びその他の調整額140百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	89,849	3,401	17,266	7,681	118,198	—	118,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	225	—	54	15	295	△295	—
計	90,075	3,401	17,321	7,696	118,494	△295	118,198
セグメント利益	10,487	78	1,015	228	11,809	△1,779	10,029
その他の項目							
減価償却費	559	11	169	19	760	29	789

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,779百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,940百万円及びその他の調整額160百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	815.77	924.25
1株当たり当期純利益金額(円)	103.43	94.93

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,550	7,847
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,550	7,847
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,669	82,668

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,727	76,725
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	287	319
(うち非支配株主持分(百万円))	(287)	(319)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,439	76,406
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	82,668	82,668

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。